



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社  
コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松山一雄  
執行役員社長兼最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 榎田晃裕  
常務執行役員兼最高財務責任者

TEL 03-6665-0639

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,208	8.3	1,068	18.1	714	△10.4	224	△52.0
24年3月期第1四半期	19,578	1.5	904	0.3	798	3.3	467	55.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △775百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 288百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.46	6.79
24年3月期第1四半期	15.54	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	70,484	34,875	49.5	1,157.92
24年3月期	74,830	36,172	48.3	1,201.02

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 34,864百万円 24年3月期 36,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	17.00	-	18.00	35.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	17.00	-	18.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	9.5	2,400	28.7	2,000	55.0	1,000	43.4	33.21
通期	88,000	9.3	5,800	24.7	5,600	34.2	3,200	63.8	106.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	32,001,169株	24年3月期	32,001,169株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,891,299株	24年3月期	1,891,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	30,109,900株	24年3月期1Q	30,110,329株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州債務危機の影響による世界景気の減速や、中国を始めとするアジア経済の景気減速感が強まりました。

一方、国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、海外の景気停滞に伴う円高の定着等、不安定要素は払拭されない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2012年度を起点とする新たな中期経営計画（～2014年度）を策定し、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標に掲げ、以下の方針に沿った諸施策を実行に移しております。

- ①日本の事業部制の成功を国別に移植
- ②新興国成長市場の開拓
- ③高収益サプライ事業の確立
- ④収益力強化（事業、用途、製品、コスト）
- ⑤全体最適化（IT、SCM、財務、人材育成）
- ⑥環境ビジネス本業化

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,208百万円（前年同四半期比108.3%）、営業利益1,068百万円（同118.1%）となりました。経常利益は主に欧州通貨に対して円高の影響を受け714百万円（同89.6%）、四半期純利益については繰延税金資産の取り崩し等により224百万円（同48.0%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### <日本>

東日本大震災からの復旧が進むなか、各事業部が市場毎の専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってきたことで商談が活発化しております。電子プリンタを中心とするメカトロ製品売上が、前期下半期に引き続き好調を持続しました。また、サプライ製品売上也についても堅調に推移しましたが、一部商談では粗利率の低下がみられました。各市場で専門性を活かした用途提案が評価されてきたことで、大口の引き合いが増えており、今後の事業拡大に向けた営業活動を展開してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は15,836百万円（前年同四半期比106.5%）、営業利益898百万円（同106.8%）となりました。

#### <米州>

OEM商談が活発化し、大手運送業向けやメディカル市場向けにプリンタ需要増があったほか、アパレル向けラベル・タグ印字受託事業が活発化しました。これまで景気低迷の影響を受けてきた花卉事業についても売上が回復してまいりました。また、南米市場の事業拡大を目的に2012年3月に買収したシール・ラベル製品の製造販売を手掛けるACHERNAR社（アルゼンチン）の売上が寄与いたしました。

これらの取り組みにより、売上高は1,817百万円（前年同四半期比120.0%〔為替影響を除く前年同四半期比122.0%〕）、営業利益95百万円（同594.1%）となりました。

#### <欧州>

欧州債務危機による経済活動の低迷により売上が伸び悩み、損益の回復は緩慢なものに留まりましたが、これまでの構造改革への取り組みにより、採算性は改善してまいりました。営業力強化のため、組織改編を行うなど売上拡大のための取り組みを行っております。代理店ネットワークの拡充とシステムディーラーとの協業を進め販路開拓を進めております。

これらの取り組みにより、売上高は1,294百万円（前年同四半期比81.8%〔為替影響を除く前年同四半期比91.9%〕）、営業損失48百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）となりました。

#### <アジア・オセアニア>

各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うとともに、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。中国では、国内製造業や大手流通業の進出が相次いでいることや、人件費高騰を背景とした合理化需要増に対応するため、ラベル供給能力の強化や価格競争力のあるプリンタを投入するなど、成長市場の需要を取り込む施策を実施しております。中国を日本の直轄地域とするほか、2012年1月に買収したARGOX社（台湾）との連携を通じて新興国市場開拓のスピードを上げ、競争優位性を確立してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は2,260百万円（前年同四半期比140.3%〔為替影響を除く前年同四半期比143.9%〕）、営業利益152百万円（同165.1%）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

- a. メカトロ製品売上 8,363百万円（前年同四半期比114.7%）
- b. サプライ製品売上 12,844百万円（前年同四半期比104.6%）

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、70,484百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,346百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の減少等によるものです。なお純資産は、配当金の支払いを行ったこと、為替換算調整勘定が減少したことなどにより1,297百万円減少し、34,875百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,521百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,041百万円の減少（前年同四半期は698百万円の増加）となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益715百万円、減価償却費469百万円及び、未払金の増加額286百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額103百万円、法人税等の支払額2,004百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は468百万円（前年同四半期比107.4%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出258百万円、定期預金の預入による支出202百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,750百万円の減少（前年同四半期比205.2%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額500百万円、短期借入金への減少額6,016百万円があった一方で、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績の見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間における堅調な国内需要に加え、中国をはじめとするアジア諸国の成長、新興国の経済成長が世界経済を牽引する形で緩やかに回復基調が持続するものと思われまます。一方で、当第1四半期連結累計期間においては、欧州の債務問題に端を発した、ユーロに対する急速な円高進行がありました。当該為替の影響を考慮し、また、繰延税金資産の一部取り崩しを行いましたことにより、平成25年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通り修正いたします。

### 第2四半期連結累計期間の業績予想

売上高	43,000百万円	（前回予想	43,000百万円）
営業利益	2,400百万円	（同	2,400百万円）
経常利益	2,000百万円	（同	2,300百万円）
当期純利益	1,000百万円	（同	1,300百万円）

なお、通期業績予想については、修正しておりません。

また、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル78円、1ユーロ100円を想定しております。

（期初前提は1米ドル78円、1ユーロ104円）

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,613	9,194
受取手形及び売掛金	19,611	19,496
有価証券	143	145
商品及び製品	6,262	6,125
仕掛品	330	169
原材料及び貯蔵品	1,695	1,573
その他	4,061	4,290
貸倒引当金	△86	△73
流動資産合計	44,632	40,922
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,654	7,650
その他(純額)	10,047	9,822
有形固定資産合計	17,702	17,473
無形固定資産		
のれん	5,125	4,686
その他	1,464	1,394
無形固定資産合計	6,590	6,081
投資その他の資産	5,905	6,008
固定資産合計	30,198	29,562
資産合計	74,830	70,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,734	4,721
短期借入金	9,889	3,859
未払金	12,465	12,686
未払法人税等	2,167	259
引当金	254	228
その他	4,109	3,999
流動負債合計	33,621	25,754
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	1,800	1,624
退職給付引当金	1,268	1,266
その他	1,967	1,964
固定負債合計	5,036	9,854
負債合計	38,657	35,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,904	28,586
自己株式	△3,459	△3,459
株主資本合計	37,575	37,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,412	△2,392
その他の包括利益累計額合計	△1,412	△2,392
少数株主持分	10	10
純資産合計	36,172	34,875
負債純資産合計	74,830	70,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,578	21,208
売上原価	11,301	12,378
売上総利益	8,277	8,829
販売費及び一般管理費	7,373	7,761
営業利益	904	1,068
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	0	0
受取賃貸料	27	33
その他	25	22
営業外収益合計	63	66
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	105	351
その他	35	37
営業外費用合計	169	420
経常利益	798	714
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	0	0
その他	5	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	805	715
法人税、住民税及び事業税	357	108
法人税等調整額	△19	382
法人税等合計	337	490
少数株主損益調整前四半期純利益	468	225
少数株主利益	0	0
四半期純利益	467	224

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△179	△980
その他の包括利益合計	△179	△980
四半期包括利益	288	△755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	△755
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	805	715
減価償却費	465	469
のれん償却額	17	203
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
固定資産除却損	—	0
引当金の増減額(△は減少)	△26	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	17
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	28	30
為替差損益(△は益)	0	△48
売上債権の増減額(△は増加)	426	△103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	147
仕入債務の増減額(△は減少)	△304	43
未払金の増減額(△は減少)	125	286
その他	△256	△742
小計	1,051	982
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△28	△31
法人税等の支払額	△334	△2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	△1,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△202
定期預金の払戻による収入	35	27
投資有価証券の取得による支出	△112	△0
有形固定資産の取得による支出	△182	△258
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	△59	△91
その他	△110	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136	△6,016
長期借入金の返済による支出	△169	△171
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△489	△500
その他	△57	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653	△3,521
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	11,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,159	7,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,871	1,513	1,581	1,611	19,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	15	64	1,460	2,676
計	16,007	1,529	1,646	3,071	22,255
セグメント利益又は セグメント損失(△)	841	15	△69	92	880

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	880
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△3
棚卸資産の調整額	24
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	904

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,836	1,817	1,294	2,260	21,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	970	13	65	1,250	2,298
計	16,806	1,830	1,359	3,511	23,506
セグメント利益又は セグメント損失（△）	898	95	△48	152	1,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,097
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△10
棚卸資産の調整額	△24
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。